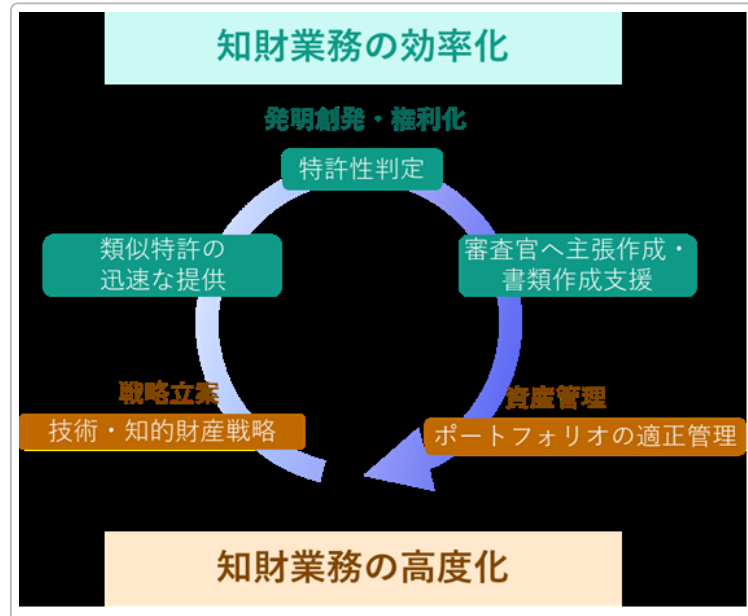


# NECの知財DX事業概要と他社サービス比較レポート

## NECの知財DX事業概要



NECは2026年4月より、知的財産業務に特化した「**知財DX事業**」を開始します。これは、同社の蓄積した知財ノウハウと独自AI技術を組み合わせ、知財部門の定型業務効率化と戦略的な知財活用（「守り」から「攻め」への転換）を両輪で支援する新サービスです<sup>①</sup><sup>②</sup>。具体的には、SaaS型の知財業務支援ツールとコンサルティングサービスを提供し、2030年度末までに売上30億円を目指す計画です<sup>①</sup>。以下、その特徴と強みを詳述します。

### 背景と事業開始の目的

近年、企業価値向上に知的財産の戦略活用が欠かせないものとなり、知財は単なる権利保護の「守り」から経営戦略の中核を担う「攻め」の資産へと位置付けが変化しています<sup>③</sup>。一方で多くの企業の知財部門では、**専門人材の不足**や**属人的な業務**により膨大な先行特許調査・出願業務に追われ、十分に戦略策定に注力できない課題がありました<sup>④</sup>。また生成AIブームの中で「汎用AIを使えばよいのでは」との声もありましたが、**特許文献の専門性**（技術+法律用語）ゆえに汎用モデルでは精度不足で期待した効果が得られない現状も指摘されています<sup>⑤</sup><sup>⑥</sup>。こうした背景からNECは、自社の豊富な知財実務経験（日本有数の保有特許数4万3000件）と最先端AI技術を融合し、知財DXによる業務変革支援に乗り出しました<sup>⑦</sup><sup>⑧</sup>。社内で培ったノウハウを“クライアントゼロ”として実践検証し、**知財業務の効率化と高度化を両立**するサービス提供に至ったものです<sup>⑦</sup><sup>②</sup>。

### 提供サービスと主な機能

NECの知財DX事業は、(1) **SaaS型の知財業務効率化ツール**と(2) **専門コンサルティングサービス**の大きく二本立てです<sup>①</sup>。まず、効率化ツールではNEC独自の生成AI技術と検索拡張生成（**RAG: Retrieval-Augmented Generation**）を活用し、**先行特許調査、特許性判断、発明提案書や明細書作成**などの定型業務を自動化します<sup>⑨</sup>。ユーザーが技術資料と簡単な指示を入力すると、**日米欧1250万件超の特許データ**<sup>⑩</sup><sup>⑪</sup>を参照し、関連する**類似特許の自動抽出**や膨大な文献からの関連情報検索を瞬時に実行、さらに高精度

なドラフト文章を自動生成します<sup>9</sup>。例えば、これまで**1件あたり約22時間**かかっていた先行技術の特許調査が、本ツール適用により**約3時間**に短縮できたケースがあり<sup>12</sup>、社内検証では**最大94%の業務時間削減**を達成しています<sup>12</sup><sup>13</sup>。この効率化ツールにより、従来ベテランの暗黙知に頼っていた特許調査・出願プロセスが標準化され、**誰でも安定して高品質な成果を出せる**ようになります<sup>9</sup>。

さらに(2)コンサルサービスでは、NECの知財実務に精通したコンサルタントが導入企業と伴走し、ツール活用の定着や組織の業務改革を支援します<sup>2</sup>。加えて、**特許ポートフォリオの「見える化」**にも独自AIを活用しています。M&Aアドバイザリー手法を参考にしたアルゴリズムで、自社および他社の保有特許を技術分野ごとに**マッピング・定量評価**し、市場規模や競合状況を多角的に可視化します<sup>14</sup>。これにより、たとえば「自社の技術領域の客観的評価」「競合が多い分野が将来有望な分野か」といった分析が可能となり、**事業・技術戦略の立案や新規事業創出の意思決定**を強力に後押しします<sup>14</sup><sup>15</sup>。言い換えれば、NECのサービスは日々の特許出願・調査といった**守りの業務効率化**だけでなく、知財データに基づく**戦略立案や知財価値評価**といった**攻めの領域**まで包括して支援する点が特徴です<sup>16</sup><sup>8</sup>。

## 活用しているAI技術とデータ基盤

NECの知財DXツールの核となる技術は、生成AIに検索エンジンを組み合わせた**RAG (Retrieval-Augmented Generation)**です<sup>10</sup>。特許専用のRAGエンジンを新規開発するにあたり、NECは**検索式の工夫や文書意味のベクトル化(エンベディング)、検索結果のリランキング**などアルゴリズムの組み合わせを徹底検証し、そのパターンは**1440通り**にも及びました<sup>17</sup>。この地道な最適化によって、特許分野特有の言い回しにも高精度に対応できるAI検索を実現しています<sup>18</sup>。土台となるデータとしては、**日米欧の特許公報約1250万件以上**を独自に数値データ化した大規模コーパスを構築し、関連文書検索や類似度算出の精度を高めています<sup>11</sup>。また生成された回答には必ず根拠となる特許番号等を付与し、信頼性を担保する工夫もなされています(いわゆるHallucination対策)<sup>19</sup>。さらに**高度なセキュリティ対策**も特徴です。特許情報という企業機密を扱うため、防衛産業や金融業向けの基準に合致するセキュリティ技術を導入し、データ漏洩リスクに配慮しています<sup>20</sup>。以上のように、NECは**生成AIの利便性と従来型検索の正確性**を組み合わせ、大量の特許データを安全かつ精度高く扱えるプラットフォームを構築しています。

## コンサルティング支援と導入実績

NECはツール提供に留まらず、人のサポートによる変革にも力を入れています。知財実務に精通したコンサルタントが各社の現場に寄り添い、**KPI設定や研修を通じた段階的な導入支援**を提供します<sup>21</sup>。実際、社内実証の際にも新ツールに抵抗感を示す社員がいたため、トライアル段階で使う機会を増やす工夫を重ねて定着を図ったといいます<sup>21</sup>。こうした伴走型の支援により、単なるITツール導入に終わらず**業務プロセス自体の变革**と現場の意識改革を促す点がNECサービスの重要な柱です<sup>2</sup>。導入実績としては、正式サービス開始前から**精密機器メーカー、総合電機メーカー、消費財メーカー、素材メーカー**など複数社と実証実験を行い「業務効率化・高度化にポジティブな評価」を得ています<sup>13</sup><sup>22</sup>。2026年2月には顧客向けセミナーも開催予定で、各業界への展開を加速しています<sup>23</sup>。価格帯は企業規模により異なりますが、会見によれば**SaaS利用料は月額100万円前後**から(コンサル費用は別途)と示されています<sup>24</sup>。このように、NECの知財DX事業は**ツールと人的支援のハイブリッド**で現場定着と効果創出を目指しており、単なるソフト販売ではない包括サービスとなっています。

## NEC知財DXの強み・差別化要素

NECの知財DX事業の強みは、大きく以下の点にまとめられます。

- ・**豊富な自社知財実績に基づく信頼性**：日本有数の4万3千件超の特許保有企業として、自ら知財戦略を実践してきた経験をサービスに反映しています<sup>7</sup>。AI開発でも自社案件で試行錯誤する「クライアントゼロ」方式を採用し、実務に即した精度チューニングがなされています<sup>7</sup>。この蓄積が他社にはない実務知見の深さとなり、サービス品質の裏付けとなっています。

- ・**定型業務の劇的効率化と高度分析の両立**：先行特許調査や明細書ドラフト作成の自動化で**最大94%の時間短縮**<sup>12</sup>という劇的な効率化効果を示しつつ、その浮いた時間で**新事業提案や技術応用アイデア**創出に繋げる「知財の高度化」を提唱しています<sup>25</sup>。守りと攻めのバランスを一つのプラットフォームで提供できる点は、大手外資系のツールには見られない統合アプローチです。
- ・**独自AI技術による高い精度**：特許専用最適化したRAGや1440通りのアルゴリズム検証<sup>18</sup>など、精度への徹底したこだわりがあります。汎用AIでは困難だった**専門用語だらけの特許文献理解**もNEC独自AIなら可能であり<sup>5</sup>、誤判断リスクの低減につながります。また**根拠付き回答**や強固なセキュリティで企業利用に耐える信頼性を確保しています<sup>20</sup>。
- ・**コンサル伴走による実効性**：単にツールを提供するだけでなく、現場の抵抗感を踏まえた導入施策やKPI策定支援など**コンサルティングサービスを組み合わせ**ている点で差別化できます<sup>2</sup>。システムと人の両面から変革を支援することで、せっかくのAIツールが現場で使われないといった失敗を防ぎ、継続的な価値創出を目指しています。
- ・**エコシステムと将来展開**：2028年までに国内外の特許事務所等との連携を強化し、業界全体の知財DXエコシステム構築を図る計画も発表されています<sup>26</sup>。自社ツールをコアにパートナーシップを拡大し、将来的には知財業界のイノベーションリーダーとなるビジョンを掲げている点も特徴です<sup>27</sup>。これにより、単なるベンダーを超えて業界標準プラットフォームになる可能性を持っています。

以上より、NECの知財DX事業は「**自社知財部門を高度化させたノウハウ**」を外販する形とも言え、その包括性と実務視点の強さが他社サービスとの差別化ポイントと言えるでしょう。

## 他社の知財DX/AI支援サービスの動向

NECの参入以前から、知財業務の効率化・高度化を支援するサービスは国内外で提供されてきました。以下では、**富士通、日立製作所、パナソニック、IBM、Clarivate社（DerwentやPatentSightなど）**を中心に、主な類似サービスの特徴を整理します。それぞれ提供形態や得意分野が異なり、NECの知財DX事業との比較検討に有用です。

### 富士通：知財分析ソリューションとDX支援

**富士通**は自社が大手ICT企業である強みを活かし、比較的早くから知財データ分析や戦略立案支援サービスに取り組んできた企業です。実際、2005年には既に富士通グループ（富士通本体・富士通研究所・富士通総研）の3社共同で「**知財分析ソリューション**」を開発・販売開始しています<sup>28</sup>。このソリューションは、(1)「特許分析サービス」（大量の特許情報を高精度に分析しレポート提供）、(2)「知財戦略コンサルティングサービス」（分析結果を踏まえた戦略策定支援）、(3)「特許分析システム構築サービス」（富士通研究所の分析ツールを基に顧客向けシステムを構築）の3本柱から成り、**業界動向分析、競合他社比較分析、有効特許評価**など企業ニーズに応じたメニューを揃えていました<sup>29</sup>。価格は個別見積もりながら、当時3年間で製造業中心に1000社導入・100億円売上を目標とするなど、大規模な展開意欲を示していたことが伺えます<sup>30</sup>。

その後も富士通は、自社の知財戦略高度化を進める一方で、顧客企業向けにも知財DX支援を行っていると考えられます。例えば近年では、クラウド型AIプラットフォーム「Fujitsu Data Intelligence PaaS」や、コンサルティング子会社Ridgelinezを通じて生成AI活用支援を行う中で、知財領域もカバーしている可能性があります<sup>31</sup><sup>32</sup>（※具体的なサービス名は公表されていないケースもあります）。また報道によれば、富士通自身は**知財管理ソフトとしてAnaqua社のシステムを採用し内部DXを図った例もあり**<sup>33</sup>、その過程で得られた知見を外部コンサルに活用している可能性があります。富士通の知財サービスは、**顧客企業ごとの課題に合わせたカスタムコンサル・SI色**が強く、画一的なパッケージツールというより**分析ツール群＋専門家提案**という形で提供されている点が特徴です。

**主な機能・特徴:** 特許データテキストマイニングによる**技術動向・競合分析、特許の質評価**、それに基づく**知財戦略コンサル**、必要に応じた**システム構築支援** <sup>29</sup>。AIという言葉が前面に出ていなかった時期から、富士通研究所の**意味解析技術**などを活用しており、現在も社内のAI/データ分析資源を使ってアップデートしていると思われます。提供形態は**個別提案型（コンサル契約やシステム導入）**が中心で、SaaSプロダクトとして誰でも使える形ではありません。主要顧客は製造業をはじめとする技術開発企業で、富士通自体が大企業DXに強い顧客基盤を持つため、その延長で知財領域もアプローチしているものと考えられます。

**強み:** 富士通の強みは**ITシステム構築力と包括提案力**です。既存の特許管理システムやデータベースとの連携などカスタム要件に応じられる柔軟さがあり <sup>29</sup>、コンサル～開発～運用までワンストップで任せられる安心感があります。また自社のDX実践（AI倫理・ガバナンスの取り組み等）も進んでおり、そうした総合力で信頼を得ています。

**弱み:** 一方で、明確にブランド化された知財AIツールが表に見えにくく、サービス内容がカスタム依存で**ブラックボックス化しやすい**点があります。他社のような定型SaaSではないため比較検討しづらく、価格も高額になりがちです。また近年はあまり知財サービスの大きなPRがなく、存在感で日立やパナソニックに比べやや薄れている印象もあります。

## 日立製作所：知財ソリューション（Shareresearch・PALNET）とAI分析サービス

日立製作所は、企業の知財業務を支援する**ソフトウェア製品とサービス**を幅広く展開しています。代表的なのは、日立グループ内の知財部門向けに長年開発・提供してきた「**日立知財ソリューション**」です <sup>34</sup>。この中核をなすのが、以下の2つのシステムでした。

- ・**特許情報提供サービス「Shareresearch」（シェアリサーチ）**：世界98の国・地域の特許公報データを網羅し、高精度な特許情報検索を提供するサービス <sup>35</sup>。日立製作所 特許公報データセンターを活用し、必要な情報を素早く正確に抽出できる検索環境を実現しています <sup>36</sup>。グローバル特許調査に強みを持つプラットフォームです。
- ・**知的財産管理システム「PALNET/MC6」**：発明提案の受付から出願管理、権利維持・年金管理まで、企業の一連の特許業務フローを一元管理できるシステムです <sup>34</sup>。40年以上の運用実績があり、社内外の知財情報を統合してコスト管理や戦略立案をサポートします <sup>37</sup>。大企業の知財管理プラットフォームとして定評があります。

そして近年、日立はこれらに加えてAIを活用した新サービスを開始しました。それが「**特許情報分析サービス**」です。2023年10月に提供開始が発表されたこのサービスは、既存の「日立知財ソリューション」を**IPランドスケープ（知財戦略）向けに拡充**する位置づけです <sup>38</sup>。具体的には、AIで膨大な特許文献を整理・加工した**高精度な解析データ**を用いて、ユーザー企業のニーズに合わせた技術動向分析や競合分析を**グラフでわかりやすく可視化**します <sup>39</sup>。利用者は「競合他社分析」「技術トレンド探索」など目的別に用意されたグラフテンプレートからテーマを選択するだけで、複雑な特許分析結果を容易に得ることが可能です <sup>39</sup>。例えば**競合企業の出願数推移比較グラフ**や**特定技術領域の成長性マップ**などがワンクリックで生成されます。さらに、このサービスには**グラフの読み解きガイド**や**分析の進め方の提示機能**も含まれており、特許分析の専門スキルがない人でも新たな気づきを得られる工夫がされています <sup>40</sup>。加えて、先述のShareresearchとシームレスに連携しており、分析に必要なデータ収集や前処理にかかる時間を大幅短縮できる点もメリットです <sup>41</sup>。分析結果からさらに詳細な特許中身を確認したい場合は、Shareresearch経由で即座に原典にアクセスできるなど、一連の流れが統合されています。

この「特許情報分析サービス」は**トヨタ自動車**での採用事例が報じられており、知財専門家でなくともグラフから洞察を得られる点が評価されています <sup>42</sup>。提供形態はクラウドサービスとしての提供と思われ、利用料金は個別見積もりです <sup>43</sup>。

**主な機能・特徴:** 日立は知財業務支援のトータルパッケージを持っている点が特徴です。特許調査（Shareresearch）から管理（PALNET）、分析・可視化（特許情報分析サービス）まで一貫して提供可能で、それぞれを単体でも組み合わせても利用できます。最新の分析サービスでは生成AI技術を活用しており、大量の特許テキストを自動分類・集計するバックエンドを実現しています<sup>39</sup>。特許分類やキーワード抽出に日立のAIが使われていると推察され、単なる統計ではなくAIによるトレンド予測的な示唆も提供している可能性があります。また、グラフ結果だけでなく解釈ガイダンス付きという点は、現場への定着を意識した工夫と言えるでしょう<sup>40</sup>。

**強み:** 日立の強みは、何と言っても老舗ベンダーとしての信頼感と包括性です。数十年にわたり知財システムを提供してきた実績があり、大手企業の業務要件を熟知しています。特許データの網羅性（98か国カバー）や管理機能の細やかさなど、基礎インフラの充実は随一です<sup>44</sup><sup>37</sup>。そこに来てAI分析という新機能を加えたことで、「データ蓄積+AI解析+現場フレンドリーなUI」を兼ね備え、ユーザー企業は日立に任せれば検索から分析・管理までワンストップで揃う安心感があります。実際にトヨタなど大企業での導入もあり信頼性も高いです。

**弱み:** 弱みとしては、提供範囲が特許分野中心である点です。商標や意匠、契約書類の分析などには触れておらず、あくまで特許情報にフォーカスしています。また分析サービスは可視化に特化しており、NECのような明細書自動作成や出願書類作成支援といった機能は含まれていません。そのため「調査・分析には強いが、出願実務の自動化は別途対応が必要」といった可能性があります。さらに、既存システム（PALNET等）がレガシーになりつつある面も考えられ、最新UXやクラウドネイティブさでは新興サービスに劣る部分もあるかもしれません。

## パナソニック：特許調査支援サービス「PatentSQUARE」とIPランドスケープ機能

パナソニック（パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社）は、社内で培った特許情報活用ノウハウを外販した「PatentSQUARE（パテントスクエア）」という特許調査支援サービスを提供しています。これは1992年に初版が登場して以来30年以上にわたり改良を重ねてきた老舗ツールで、社内外の技術者・研究者でも使いやすい特許検索システムとして多くの導入実績があります<sup>45</sup>。特徴は、特許検索から分析までを一つのプラットフォーム上で完結できる点です<sup>46</sup>。知財担当者だけでなく現場の技術者でも扱えるユーザーフレンドリーさを重視して開発されており、社内教育を経ずとも直感的に使えるUIとなっています<sup>45</sup>。

近年、このPatentSQUAREに「知財BIダッシュボード」という分析可視化機能が追加されました。2025年7月の最新アップデートでは、従来日本特許のみ対応だったダッシュボードを外国特許文献の分析にも対応させ、グローバルな特許情報の可視化・分析を可能にしています<sup>47</sup><sup>48</sup>。これにより、ユーザはPatentSQUARE上で国内外問わず特許検索を行い、その結果集合に対して出願人の勢力図や出願動向、技術分野の成長性分析などをインタラクティブに行えるようになりました<sup>49</sup><sup>50</sup>。例えば、「注力すべき技術領域の特定」「競合プレイヤーの推定と出願推移の比較」「技術の成長度合いの予測」といった目的別にテンプレート化されたグラフ軸が用意されており、ユーザは大量の特許データを自ら収集・加工することなく、ボタン操作で分析→グラフ化ができます<sup>51</sup>。最大100万件もの特許データを対象に一度に分析可能で、しかも高速に再描画・ドリルダウンできるため、試行錯誤しながら仮説検証を進めるのに適しています<sup>52</sup>。この機能強化は「外国文献も含めたIPランドスケープを支援してほしい」という利用企業からの要望に応えたものであり<sup>53</sup>、知財戦略と経営戦略の連携を意識したものとなっています<sup>54</sup>。

なおPatentSQUARE自体は、特許検索機能としてキーワード検索や特許分類検索、引用関係表示、結果のスコアリングなど一通りの機能を備えており、他の商用特許データベース（特許庁提供の無料データベースや欧米のPatBase等）に比べ日本企業の使い勝手を重視している点が強みです。横河電機などでは全技術者の標準ツールとして採用され、特許調査の効率化と質向上に寄与したとの導入事例もあります<sup>55</sup>。提供形態はクラウドサービス（Webアプリ）で、利用者ID課金と思われます。2025年の知財・情報フェアではパナソニックブースでこの知財BIダッシュボードが紹介されるなど、積極的に販促も行われています<sup>56</sup>。

**主な機能・特徴:** PatentSQUAREは特許情報の検索・閲覧・分析の一体型プラットフォームです。検索では日本特許だけでなく主要国の特許データも扱えます。分析では統計グラフのインタラクティブ表示（知財BIダッシュボード）が可能で、専門的な分析ソフトを使わずとも経営層向けのビジュアル資料を作成できます<sup>49 50</sup>。IPランドスケープという言葉が一般化する前からパナソニックは社内でこの種の分析を行っており、そのノウハウが凝縮されたツールといえます。またパナソニックは今後もAI・ICT技術を活かしたサービス開発を続けると表明しており<sup>57</sup>、将来的には生成AIによるレポート自動生成なども視野に入れている可能性があります。

**強み:** 長年の改良による安定した使い心地と、日本企業の要望に即した細かな機能が強みです。例えば、日本語・英語特許の横断検索や、ファミリーパテントの統合表示、公開公報と登録公報のリンクなど、日本の知財実務で頻繁に使われる操作を効率化しています。また知財BIダッシュボードにより経営層への効果的なアピール資料作成が容易になったことも大きな価値です<sup>54</sup>。要するに、現場の調査担当からマネジメント層まで、それぞれに役立つ情報提供ができるオールインワンツールと言えます。加えて、パナソニック自身が大企業としてこのツールを使い込んできた実績（社内外のユーザフィードバック）もあるため、痒い所に手が届く改良が重ねられてきました。

**弱み:** 一方で、PatentSQUAREは基本的に特許調査・分析ツールであり、NECのようなコンサルティングサービスは含まれません。使いこなすにはユーザ企業に委ねられる部分が大きく、せっかく高機能でも十分に活用されないリスクはあります（もっとも前述の通り操作性向上やテンプレート提供でこの問題を緩和しようとしています）。また、他のグローバルサービスに比べるとデータ更新の速度や収録範囲で劣る場合があります。例えば最新の外国特許データや機械翻訳精度では、欧米発のデータベースに軍配が上がるケースも考えられます。さらにPatentSQUARE自体はAIによる自動判断や生成を行う機能はまだ限定的であり、最終的な分析解釈は人に依存する点も留意が必要です。

## IBM：Watsonを活用した知財AIソリューション

IBMは、そのAIプラットフォーム「Watson」を様々な業界領域に適用していますが、知的財産分野にも早くから注力してきました。IBM自体が毎年米国特許取得件数トップを維持する知財大国であり、社内知財活用のノウハウも豊富です<sup>58</sup>。そのIBMが提供する知財AI支援は、製品名として「Watson for IP」というより、Watson Discoveryなどの汎用AIツールを用いたソリューション提案という形を取ります。以下、具体例を挙げます。

1. **技術動向予測システム（日本ゼオンの事例）:** 大手化学メーカーの日本ゼオンは、特許をはじめとする知財領域のDX化推進でIBMと協業しました<sup>59</sup>。同社は10万件以上の特許データを効率よく解析し、市場や技術トレンドの「予兆」を迅速につかむために、IBMのAIプラットフォーム「Watson Discovery」を活用したシステムを導入しています<sup>59</sup>。Watson Discoveryは高度な検索とテキスト分析を組み合わせたエンタープライズAIツールで、膨大な非構造データ（特許文献など）からインサイトを抽出することに長けています<sup>59</sup>。ゼオンのケースでは、特許解析により新市場ニーズや技術開発の方向性をいち早くキャッチアップできるようになったとされ<sup>59</sup>、経営判断のスピードアップに寄与しています。このようにIBMは顧客企業のニーズに合わせてWatsonをカスタマイズ導入し、知財データ解析基盤を構築するサービスを提供しています。
2. **IPweとの協業（グローバル特許プラットフォーム）:** スタートアップ企業IPweとIBMは提携し、世界初のブロックチェーン×AIによる特許取引プラットフォームを構築しました<sup>60 61</sup>。IPweは世界中の数百万件もの特許データを収集し、IBM Cloud上でBlockchainと複数のIBM Watson AIを組み合わせ、グローバル特許原簿（GPR: Global Patent Registry）を実現しています<sup>61</sup>。Watsonの自然言語処理(NLP)、機械学習、予測分析を駆使して、膨大な特許公報（各平均20ページ×数百万件）の内容を迅速に解析し、特許の概要自動生成、関連リスク要因の特定、価値評価レポートなどを行います<sup>62</sup>。その結果、ユーザー企業は自社や競合の保有特許を比較し、潜在的な商業リスクを回避しつつ有望な技術分野を発見できるよう支援されています<sup>63 64</sup>。「自社の知財資産を低コストで把握

し、競合とのギャップや活用余地を知る」ことを目的に、まさに**NECが目指す知財の見える化**と同様のコンセプトをグローバル規模で実現したものとと言えます。

上記以外にも、IBMは社内向けに特許出願書類チェックのためのAIツールを開発したり、特許審査テキストの分析など研究段階のプロジェクトも行っています<sup>65</sup>。ただ一般提供サービスとしては、Watson Discoveryをベースに**個別構築するコンサルティング案件**が主流です。

**主な機能・特徴:** IBMの提供形態は**ソリューション型**であり、定型のパッケージではありません。Watsonの持つ**NLP（自然言語処理）能力、質問応答システム、機械学習による分類・クラスタリング**などを組み合わせ、顧客の目的に合わせた分析システムを構築します。たとえば「未来予測」（特許動向から将来有望技術を予測）や「知財文書レビュー自動化」（出願書類の不備検出）、「契約と特許の関連分析」など、**高度でユニークな課題にも対応可能**なのが特徴です<sup>66</sup><sup>67</sup>。Watson自体はマルチリンガル対応しており、日本語特許も英訳などを介して解析できるため、グローバル企業の多言語特許解析にも向いています。

**強み:** 圧倒的な**AI技術力とスケラビリティ**がIBMの強みです。数百万件規模の特許データを処理しナレッジ化するなど、他社には真似できない大規模プロジェクトの実績があります<sup>62</sup>。またBlockchainとの連携のように、新技術を取り入れた**知財ビジネスモデルの革新**にも積極的です<sup>61</sup>。IBM自身が長年トップクラスの知財保有企業であることから、**知財への理解やコミットメント**も高く、AI結果の解釈に人間の専門家チームが関与するサービス提供も可能でしょう。総じて、「**技術×知財**」の**最先端を切り拓く提案力**が際立ちます。

**弱み:** 一方で、導入ハードルの高さが弱点です。IBMのソリューションは基本的に**大型案件向け**であり、中小企業が気軽に利用できるパッケージはありません。費用も高額になりがちで、ROIが見合う企業は限られます。また、AIがブラックボックスになりやすく、ユーザー企業側に相応のデータサイエンティストや知財専門家がいないと使いこなしが難しい場合もあります。NECや日立のように**特定領域に特化して精度向上したサービス**とは異なり、Watsonは汎用性が高い半面「特許ならではのチューニング」が標準装備ではないため、**初期設定や学習に時間がかかる**点も留意が必要です。

## Clarivate社（Derwent、PatentSightなどのグローバル知財サービス）

**Clarivate（クラリベイト）**は、知的財産情報サービスの世界的リーディングカンパニーです。もともと**Thomson Reuters**社の知財・科学部門が独立した企業で、特許・学術情報データベースで長い歴史と実績があります。Clarivateが提供する主要な知財DX関連サービスとしては、以下が代表的です。

- **Derwent系特許データベースと検索ツール:** Clarivateの前身からの主力サービスに「**Derwent World Patents Index (DWPI)**」があります。これは世界各国の特許公報データを統一フォーマットと独自付加情報で収録したデータベースで、特許調査の**ゴールドスタンダード**とされています。ClarivateはこのDWPIを搭載した「**Derwent Innovation**」という検索・分析プラットフォームを提供し、特許性調査、FTO（実施自由度）調査、無効資料調査などを強力に支援しています<sup>68</sup>。**専門チームによる高品質な特許抄録・分類付与**が特徴で、キーワードだけでは見つからない関連特許も網羅的に検索可能です。最近ではAI技術も導入されており、**AIによる特許自動分類**では第一次分類精度97%を達成するなど、ポートフォリオ分析の高度化にも寄与しています<sup>69</sup>。また、標的特許が標準必須特許(SEP)かどうかを推定する**SEP Analyzer**など、新たな知財課題に対応する機能拡充も行われています<sup>69</sup>。

- **PatentSight（パテントサイト）:** PatentSightは元々ドイツ発の特許分析会社でしたが、現在はLexisNexis傘下で提供されています（Clarivate社自身も競合サービスとしてInnographyを保有）。しかし日本ではClarivateのサービス例として名前が挙がることも多いため、本稿でも触れます。PatentSightは**特許の質的価値を定量評価する指標（Patent Asset Index）**を提唱し、企業の特許ポートフォリオを**スコアリングして比較分析**できるプラットフォームです<sup>70</sup>。単に特許件数を数えるのではなく、引用関係や家族特許、維持年数など多角的な要素から各特許の技術的価値・市場価値を点数化し、それを企業ごとに集計することで**競合他社との知財力比較やM&A時の知財デューデリジェン**

スに威力を発揮します<sup>70</sup>。たとえばシーメンス社ではPatentSightを活用して、買収・売却の際に相手企業と自社の特許資産の質を時系列で追跡評価するなど、経営判断に用いていると報告されています<sup>70</sup>。PatentSightは**IPランドスケープ戦略の策定**にも使われており、グローバルで多数のユーザー企業があります。近年はPatentSightもAIを取り入れており、「Protégé」というスマート助手機能ではユーザーの問いに対して知財データ分析ロジックを適用し瞬時に可視化結果を返すといった高度な機能も登場しています<sup>71</sup>。

- ・**その他のサービス:** Clarivateは他にも**商標・意匠調査 (CompuMark)** や**特許管理ソフト (IP Management Software)**、**特許訴訟情報データベース (Darts-ip)** など知財業務全般をカバーするサービスラインナップを揃えています<sup>72</sup><sup>73</sup>。また、カスタム調査レポートや分析コンサルティングも提供しており、専門アナリストに調査を委託できる**ワンストップサービス**の特徴を打ち出しています<sup>74</sup>。

**主な機能・特徴:** Clarivateのサービスは総じて**データの信頼性とグローバル網羅性**が強みです。Derwent Innovationでは特許検索からパテントマップ作成、テキスト解析まで可能で、**技術動向モニタリング**や**競合特許ウォッチ**にも利用されています<sup>75</sup>。PatentSightでは**定量分析とビジュアル化**に優れ、特許ポートフォリオの強み・弱みを経営層にも伝わる形で示せます<sup>70</sup>。AIの活用も各所に進んでおり、例えば類似特許検索の高速化や特許分類の自動割当、さらには訴訟リスク予測など高度機能が加わっています。提供形態はいずれも**クラウドベースのSaaS**が主流で、ユーザーごとにウェブポータルにログインして利用します。ただし大企業向けにはオンプレミスやカスタム導入に応じる場合もあります。主要導入実績としては、**グローバル500企業**や**特許法律事務所、官公庁 (特許庁)** まで幅広く、世界標準的な地位を確立しています。

**強み:** Clarivateの強みは何より**データクオリティ**です。長年の蓄積により特許公報の誤記補正や企業名クリーンアップなどが徹底されており、分析の前提となるデータ信頼性が高いです。例えばPatentSightの指標も、単に機械的に算出するのではなく専門家の監修のもとで構築されており、**科学的根拠に裏打ちされた定評ある指標**として投資判断にも使われます<sup>76</sup>。「特許の質的強さを評価できる点が大きな特徴」だとされ<sup>76</sup>、件数だけでは見えない差別化要因を発見できます。またClarivateはサービスメニューが広く深く、**知財業務のあらゆる側面をカバー**できるワンストップ性も強みです<sup>72</sup>。例えば、ある発明について**特許調査→権利化→競合分析→商標クリアランス→訴訟モニタリング**まで、同社のシステム上で一貫管理する、といったことも可能です。さらにグローバル企業ゆえ世界中に拠点・サポート網があり、日本にもクラリベイト・ジャパンが存在して日本語サポートや研修を提供している点も安心材料です。

**弱み:** 一方、Clarivate製品は**コストが高め**であり、中小企業には手が出にくいことが弱みです。データ品質ゆえの価格設定とも言えますが、例えばDerwent InnovationやPatentSightは年間ライセンス費用が数百万円規模になることも珍しくありません。また機能が豊富な反面、**操作や分析ロジックの習得に時間を要する**ケースもあります。専門トレーニングを受けないと高度な使いこなしは難しく、ツールから価値を引き出すにはユーザー側のスキルが求められます（もっとも最近はProtégéのようなAIアシスタントでこのハードルを下げようとしています<sup>71</sup>）。さらに、日本企業視点では**日本語文献への最適化**という点で国内企業のサービスに劣る場合があります。例えば日本特許の機械翻訳精度や和文キーワード検索の微妙なニュアンス対応など、どうしてもグローバル標準仕様ゆえのギャップがあるとの指摘もあります。ただし総合的には、Clarivateは「**高品質データ&分析**」で先行する**グローバル巨頭**であり、NECのようにこれから実績を積むサービスと比べると成熟度・信頼性の面で一日の長があると言えるでしょう。

## 他社サービスとの比較一覧

最後に、NECの知財DX事業と上述した各社サービスを主要項目で比較し、その位置づけを整理します。

| サービス（提供企業）            | 主な機能領域                                             | 導入効果・実績                                 | 活用AI技術・データ                                             | 提供形態                                       | 強み                                                    | 弱み                                                                |
|-----------------------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| NEC 知財DX事業 <br>（日本電気） | 特許調査の自動化、明細書ドラフト生成、特許資産の見える化、戦略立案支援、コンサル伴走<br>77 2 | 社内実証で調査業務時間を最大94%短縮12。精密機器メーカー等でPoC実施13 | 独自開発の特許特化型生成AI＋RAG（1250万件特許DB）10。精度向上のため1440通りのモデル検証18 | SaaS型ツール＋コンサルサービス（セット導入）。クラウド提供、月額100万円～24 | 自社ノウハウ×AIで精度・実効性が高い。定型業務～戦略まで網羅した包括支援。専門コンサル伴走で現場定着◎2 | 新規事業ゆえ実績少なく、グローバルデータカバレッジは主要3極中心（中韓は今後対応予定）78。価格も中小には高め（コンサル費別途）。 |

| サービス（提供企業）                   | 主な機能領域                                                        | 導入効果・実績                                                     | 活用AI技術・データ                                                             | 提供形態                                           | 強み                                                      | 弱み                                                             |
|------------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 富士通 知財分析ソリューション<br><br>（富士通） | 特許情報のテキスト分析（技術動向、競合比較、特許価値評価）、知財戦略コンサル、分析システム構築 <sup>29</sup> | 製造業中心に導入実績（※2005年発表時、3年で1000社目標） <sup>30</sup> 。自社でも知財DX推進。 | 富士通研究所の <b>意味解析AI</b> 。自社保有特許や文献データ。近年は生成系AIの企業導入支援も展開 <sup>31</sup> 。 | <b>コンサル提案型+SI構築</b> 。テンプレメニューあるが基本は個社カスタマイズ提供。 | ITインテグレーション力が高く、既存システム連携含め <b>柔軟対応</b> 可能。DX企業として総合提案力。 | 汎用プロダクトが不明瞭で <b>サービス内容が見えづらい</b> 。価格・期間が案件ごとで大規模に。近年の存在感がやや薄い。 |

| サービス（提供企業）                  | 主な機能領域                                                                      | 導入効果・実績                                                              | 活用AI技術・データ                                                                  | 提供形態                                                        | 強み                                                                          | 弱み                                                  |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 日立 知財ソリューション<br><br>（日立製作所） | 特許検索（Sharere search）、知財管理（PALNET）、 <b>特許分析・可視化</b> （AI分析サービス） <sup>79</sup> | トヨタ等で <b>AI特許分析サービス</b> 稼働。検索・管理システムは多数の大手企業で40年以上利用 <sup>37</sup> 。 | <b>機械学習による特許解析・グラフ化AI</b> <sup>39</sup> 。98か国特許DB、高精度検索エンジン <sup>35</sup> 。 | <b>オンプレ&amp;クラウド併用</b> 。システム製品（検索・管理）はライセンス提供、新分析はクラウドサービス。 | 検索～管理～分析まで統合提供できる包括性。老舗ならではの信頼性と日本企業ニーズへの適合度。AIで非専門家にも使いやすい <sup>40</sup> 。 | 出願書類作成などの自動化機能は無し。特許以外（意匠・商標）は範囲外。旧来システムはレガシー化リスクも。 |

| サービス（提供企業）                               | 主な機能領域                                                                   | 導入効果・実績                                                                              | 活用AI技術・データ                                                                                           | 提供形態                                             | 強み                                                           | 弱み                                                           |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| パナソニック<br>PatentSQUARE<br><br>（パナソニックST） | 特許調査（国内外特許検索）、特許マップ作成・IPランドスケープ（知財BIダッシュボード） <sup>48</sup> <sup>50</sup> | 日本企業多数導入（横河電機では全技術者利用で調査効率化 <sup>55</sup> ）。2025年に外国特許分析対応でグローバル展開強化 <sup>47</sup> 。 | BIダッシュボード（大量特許データのグラフ可視化、100万件分析） <sup>52</sup> 。30年改良の検索ノウハウ、独自アルゴリズム。AI・ICT活用も継続表明 <sup>57</sup> 。 | クラウド<br>SaaS（Webアプリ）。ユーザーライセンス制。長期保守・バージョンアップ提供。 | 操作性と一体型が武器。検索から分析までワンストップで現場～経営層まで使える。日本語対応万全、ユーザーフィードバック豊富。 | コンサルサービスなしで活用はユーザー次第。グローバルDBの鮮度やAI生成の部分で専業他社に劣る可能性。特許以外は対象外。 |

| サービス（提供企業）                    | 主な機能領域                                                     | 導入効果・実績                                                                                        | 活用AI技術・データ                                                                                           | 提供形態                                       | 強み                                                                                             | 弱み                                                           |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| IBM Watson活用ソリューション <br>（IBM） | 特許・文献のAI分析<br>（技術トレンド予測、競合知財比較、契約・訴訟分析等）。顧客課題に応じたカスタムAI開発。 | 日本ゼオンがWatsonで特許予兆分析システム導入 <sup>59</sup> 。IPWeとグローバル特許取引プラットフォーム構築 <sup>61</sup> 。IBM自身も特許収入多大。 | Watson Discovery<br>他AI（NLP、ML、QA）で特許テキスト解析 <sup>59</sup> 。自社クラウド+Blockchain等先端技術組合せ <sup>61</sup> 。 | 個別ソリューション導入。コンサル契約に基づきシステム構築提供。ライセンス+開発費用。 | AI技術力<br>トップクラス。大規模データから高度な洞察抽出（未来予測等）可能 <sup>59</sup> 。新技術取り入れ知財ビジネスモデル革新にも貢献 <sup>61</sup> 。 | 価格・リソース要求が大きい（大企業向け）。標準プロダクトでなく導入ハードル高。特許分野特化の細かな配慮は要カスタマイズ。 |

| サービス（提供企業）                                          | 主な機能領域                                         | 導入効果・実績                                                        | 活用AI技術・データ                                                                                                  | 提供形態                                               | 強み                                                                       | 弱み                                                            |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| Clarivate<br>(Derwent, PatentSight)<br><br>（クラリベイト） | 特許検索&分析（新規性調査、FTO、無効化、競合動向、ポートフォリオ評価）<br>75 70 | グローバル企業・特許事務所で標準的に利用。特許庁や政府機関も導入例あり。PatentSightはM&Aや投資判断に活用実績。 | 独自編集DB<br>+AI<br>（DWPIデータ、AI分類97%精度 <sup>69</sup> ）。PatentSight独自指標で特許の質を定量化 <sup>76</sup> 。訴訟・商標など関連DBも豊富。 | クラウド<br>SaaS（年間ライセンス）。Webポータル提供。プロ向けトレーニング・サポートあり。 | 世界最多規模データと信頼性。検索精度・網羅性に優れ、分析指標も科学的で経営層説得力◎ <sup>76</sup> 。知財業務のほぼ全領域カバー。 | コスト高・学習曲線あり。機能豊富ゆえ習熟要す。日本語などローカル対応は万全ではない。コンサル伴走は限定的（別途依頼必要）。 |

（※LexisNexis PatentSightはClarivateとは別企業ですが、便宜上グローバルサービス例として併記しました）

## 考察：NECサービスの位置づけと今後の展望

上記比較から、NECの知財DX事業は「国内発の包括的知財DXソリューション」としてユニークなポジションを占めることがわかります。特許調査の自動化から戦略コンサルまでワンストップで提供する例は国内では珍しく、従来は「ツールは外資系、コンサルは総合コンサル会社」に頼って分散しがちだった知財DX支援を、一社でまとめて担おうとしている点が革新的です。

他社を見渡すと、日立やパナソニックのように既存業務の延長線上で効率化ツールを整備してきた企業、Clarivateのように高品質データを武器にグローバル標準ツールを提供する企業、IBMのように先端AI技術でオーダーメイド提案する企業など、それぞれ強みの軸が異なります。その中でNECは、**自社知財部門での実証結果（94%効率化）という明確な効果**を示しつつ、国内企業が扱いやすい日本語対応・コンサル付きのサービス形態で市場参入しており、「**実務目線のリアリティ**」と「**最新AI技術**」のバランスが取れているように評価できます。

NEC知財DXの強みは、比較表にもある通り**包括性と実効性**ですが、裏を返せば**対象範囲が広いゆえの課題**も考えられます。すなわち、幅広い機能をオールインワンで提供するため、各機能の細部で専門特化ツール（例えばClarivateの検索精度やPatentSightの分析指数）に及ばない部分が出る可能性があります。この点、NECは国内外の特許事務所と連携し機能拡充するとしており<sup>26</sup>、自社で不足するノウハウは外部パートナーで補う戦略もうかがえます。特に、中国特許データなど現状カバー外の領域<sup>78</sup>や、意匠・商標といった特許以外の知財も含めたDXについては、今後の拡張に期待がかかります。

一方、他社サービス側も進化が続いています。Clarivate系では**AIアシスタントの導入**<sup>71</sup>や、より直感的なUIへの刷新が進んでおり、「使いこなしが難しい」という弱みの解消が図られています。またPatentSQUAREや日立のSharesearchも、生成AIブームの中で将来的に**特許文書の要約生成や自動レポート**などの機能追加が考えられます。IBMや富士通も含め、各社が**生成系AIと従来知財システムの融合**を模索している状況と言えます。そうした中で、NECはスタートアップ的な機動力で素早くサービス化にこぎつけ、**国内市場で先発優位**を取りました。この優位を保つには、ユーザ企業のフィードバックを反映した迅速な改善と、他社にはない**手厚い支援による成功事例作り**が鍵となるでしょう。

特にNECは国内大手企業を中心にPoCを積み上げていますが、ゆくゆくは**中堅企業やスタートアップへの展開**も視野に入れる必要があります。知財DXは大企業だけでなく幅広い企業に恩恵があるため、低コストプランや機能モジュール化による導入ハードル低減も課題となりそうです。Clarivateなどは中小向けにライト版提供やアカデミック割引なども行っており、NECも顧客層ごとの戦略が求められます。

総括すると、NECの知財DX事業は**国内企業のニーズにマッチした包括サービス**であり、富士通・日立・パナソニックといった国内勢のノウハウと、Clarivate・IBMら外資勢の技術を巧みに融合した「いいとこ取り」のアプローチに見えます。今後は、競合各社も含め**知財AI/DX市場全体が拡大**し、サービスの高度化・多様化が進むでしょう。各社とも「知財を経営の武器に」というビジョンは共有しており<sup>16</sup>、今は手法が異なるだけです。NECには、自社の強みである**現場目線の課題解決力**でユーザー企業の支持を得て、他社との差別化を維持していくことが期待されます。知財DXはまだ黎明期とも言える分野であり、NECがこの分野のリーディングポジションを確立できるか注目されます<sup>27</sup>。それぞれのサービスが切磋琢磨することで、最終的には企業のイノベーション創出と知財価値向上に大きく貢献していくことでしょう。

#### 参考文献・情報源:

- ・【1】 NECプレスリリース「NEC、知的財産業務の効率化と高度化を支援する知財DX事業を開始」(2026年1月19日) <sup>1</sup> <sup>4</sup> 他.
- ・【2】 上記プレスリリース内「本事業の特長」 <sup>77</sup> <sup>2</sup> <sup>13</sup> .
- ・【5】 Business Insider Japan「NECが知財AI開発で実現した『最大94%効率化』。特許調査は22時間から3時間へ」(2026年1月20日) <sup>12</sup> <sup>18</sup> <sup>11</sup> <sup>25</sup> 他.
- ・【7】 上記記事内の会見レポート <sup>24</sup> 他.
- ・【11】 クラウドWatch「NECが知財コンサル事業に本格参入、独自AI技術と4万件超の特許実績で『知財DX』を支援」(2026年1月20日) <sup>8</sup> <sup>80</sup> <sup>78</sup> <sup>15</sup> 他.
- ・【13】 上記記事内の今後の展開 <sup>26</sup> <sup>27</sup> .
- ・【18】 日立製作所「日立知財ソリューション」紹介ページ <sup>44</sup> <sup>37</sup> .
- ・【21】 知財図鑑ニュース「日立、AIを活用した『特許情報分析サービス』提供開始」(2023年10月2日) <sup>79</sup> <sup>39</sup> <sup>81</sup> .
- ・【22】 パナソニック PatentSQUARE 導入事例（横河電機） <sup>55</sup> .
- ・【23】 パナソニック ソリューションテクノロジー プレスリリース「PatentSQUARE分析機能バージョンアップ」(2025年7月23日) <sup>48</sup> <sup>50</sup> <sup>52</sup> 他.
- ・【24】 上記リリース内のPatentSQUARE紹介 <sup>45</sup> <sup>46</sup> 他.
- ・【29】 EnterpriseZine「日本ゼオン、IBM Watsonで10万件以上の特許データを技術動向予兆に活用」(2021年12月) <sup>59</sup> .
- ・【30】 IBM事例紹介「AIとブロックチェーンが知的財産の発見と取引を支援 - IPwe」 <sup>61</sup> <sup>62</sup> 他.

- 【31】 Clarivate プレスリリース（英語）「Clarivate delivers new AI-powered solutions...」（2023年）<sup>69</sup> .
- 【32】 LexisNexis PatentSight 紹介サイト <sup>70</sup> <sup>76</sup> .

<sup>1</sup> <sup>2</sup> <sup>4</sup> <sup>7</sup> <sup>9</sup> <sup>10</sup> <sup>13</sup> <sup>14</sup> <sup>23</sup> <sup>77</sup> NEC、知的財産業務の効率化と高度化を支援する知財DX事業を開始 (2026年1月19日): プレスリリース | NEC

[https://jpn.nec.com/press/202601/20260119\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/202601/20260119_01.html)

<sup>3</sup> <sup>6</sup> <sup>8</sup> <sup>15</sup> <sup>16</sup> <sup>20</sup> <sup>22</sup> <sup>26</sup> <sup>27</sup> <sup>31</sup> <sup>78</sup> <sup>80</sup> NECが知財コンサル事業に本格参入、独自AI技術と4万件超の特許実績で「知財DX」を支援 - クラウド Watch

<https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/2079081.html>

<sup>5</sup> <sup>11</sup> <sup>12</sup> <sup>17</sup> <sup>18</sup> <sup>19</sup> <sup>21</sup> <sup>24</sup> <sup>25</sup> NECが知財AI開発で実現した「最大94%効率化」。特許調査は22時間から3時間へ | Business Insider Japan

<https://www.businessinsider.jp/article/2601-nec-ai-intellectual-property-efficiency/>

<sup>28</sup> <sup>29</sup> <sup>30</sup> 富士通など3社、企業の知的財産の戦略的活用を支援する「知財分析ソリューション」

<https://cloud.watch.impress.co.jp/epw/cda/software/2005/10/11/6346.html>

<sup>32</sup> 生成系AIコンサルティングサービスを提供開始 - Ridgelinez

[https://www.ridgelinez.com/news/news\\_20230515/](https://www.ridgelinez.com/news/news_20230515/)

<sup>33</sup> 富士通株式会社が知的財産管理にアナクアを採用 - Anaqua

<https://www.anaqua.com/ja/resource/anaqua-provides-platform-for-intellectual-property-management-to-fujitsu/>

<sup>34</sup> <sup>38</sup> <sup>39</sup> <sup>40</sup> <sup>41</sup> <sup>43</sup> <sup>79</sup> <sup>81</sup> 日立製作所、AIを活用した「特許情報分析サービス」の提供を開始—複雑な特許文献をグラフで可視化 | 知財図鑑

<https://chizaizukan.com/news/1zyOmhr0bcS080G8gG9me3/>

<sup>35</sup> <sup>44</sup> 特許情報提供サービス「Shareresearch」：日立知財ソリューション

<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/app/tokkyo/sr/>

<sup>36</sup> 特許検索システム「SRPARTNER」：株式会社日立システムズ

<https://www.hitachi-systems.com/ind/srpartner/>

<sup>37</sup> 知的財産管理システム「PALNET/MC6」 - 日立システムズ

<https://www.hitachi-systems.com/solution/s0310/mc6/>

<sup>42</sup> 日立的「特許情報分析サービス」が、トヨタ自動車で運用開始

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000381.000067590.html>

<sup>45</sup> <sup>46</sup> <sup>47</sup> <sup>48</sup> <sup>49</sup> <sup>50</sup> <sup>51</sup> <sup>52</sup> <sup>53</sup> <sup>54</sup> <sup>56</sup> <sup>57</sup> パナソニックが特許調査支援サービスの分析機能をバージョンアップ。新たに外国文献の知財情報分析が可能に | パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社のプレスリリース

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000154.000062053.html>

<sup>55</sup> 導入事例 | 特許調査支援サービス「PatentSQUARE」 - Panasonic

<https://www.panasonic.com/jp/business/its/patentsquare/casestudy.html>

<sup>58</sup> [PDF] グローバルな事業活動に貢献するIBM知財戦略

<https://www.inpit.go.jp/content/100639464.pdf>

<sup>59</sup> <sup>67</sup> 日本ゼオン、IBM Watsonで10万件以上の特許データを技術動向予兆に活用 | EnterpriseZine（エンタープライズジン）

<https://enterprisezine.jp/news/detail/15342>

60 61 62 63 64 66 IPwe | IBM

<https://www.ibm.com/jp-ja/case-studies/ipwe>

65 知財業界も「AIを使えるのは当たり前」のフェーズへ。IBMワトソン ...

[https://www.threads.com/@watanabe\\_rc/post/DTXEBpkuAP/](https://www.threads.com/@watanabe_rc/post/DTXEBpkuAP/)

%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E6%A5%AD%E7%95%8C%E3%82%82ai%E3%82%92%E4%BD%BF%E3%81%88%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%Ai%E3%81%8C%E5%87%BA%E3%81%97%E3%81%9F%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%82%92%E3%81%A9%E3%81%86%E8%A7%A3%E9%87%88%

68 69 Clarivate delivers new AI-powered solutions within Innography for ...

<https://www.prnewswire.com/in/news-releases/clarivate-delivers-new-ai-powered-solutions-within-innography-for-competitive-benchmarking-and-standard-essential-patent-analysis-302571935.html>

70 PatentSight - LexisNexis Intellectual Property Solutions

<https://www.lexisnexisip.jp/solutions/ip-analytics-and-intelligence/patentsight/>

71 LexisNexis 宣布在PatentSight+™ 中推出Protégé™ 智能助手

<https://www.lexisnexisip.cn/resources/lexisnexis-announces-protege-in-patentsight/>

72 73 IP Management Software(クラリベイト・アナリティクス・ジャパン)

<https://www.chizainomori.com/list/ip-management-software.html>

74 特許調査・分析 サービス - Clarivate

<https://clarivate.com/intellectual-property/ja/patent-research-and-analysis-services/>

75 Patent Intelligence Software for Patent Search & Analytics - Clarivate

<https://clarivate.com/intellectual-property/patent-intelligence/>

76 [PDF] LexisNexis PatentSight+ 「AI Assistant」の詳細レポート

<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/34788a065ef4b58f6259.pdf>